平成 27 年 5 月 25 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山 下　哲 生
（コード番号 3751　東証第一部）
問合せ先　取　　締　　役　渡 邉　和 伸
TEL　(03)-4476-8000（代表）

# 小水力発電事業への取り組み拡大

当社の連結子会社であるシーベルインターナショナル株式会社は、このたび小水力発電事業において Andritz Hydro Private Limited（本社:インド）と事業開発及び販売に関する基本合意書を締結しましたので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『小水力発電事業への取り組み拡大』

以上

日本アジアグループ

ーNews Releaseー

各　位

2015 年5月 25 日
日本アジアグループ株式会社

# 小水力発電事業への取り組み拡大

グリーン・コミュニティの実現を目指す日本アジアグループ株式会社（コード：3751、本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：山下　哲生、以下「日本アジアグループ」）の傘下で、水流を利用した超低落差型マイクロ水力発電システムの実用化を世界に先駆けて成功させ、日本国内だけでなくアジア・アフリカ各国へグローバルに事業を展開しているシーベルインターナショナル株式会社（本社：東京都千代田区、代表：海野　裕二、以下「シーベル」）は、Andritz Hydro Private Limited（本社：インド、以下「AHI」）と事業開発及び販売（設置、メンテナンス、サービス等を含む）に関する基本合意書を締結しました。









ANDRITZ HYDRO PRIVATE LIMITED
Mr. Dinesh Rajiput
Head of International Projects

シーベルインターナショナル株式会社
代表　海野　裕二

AHI が生産する水力発電システム（単機出力 50kW 以上～数 MW 規模を想定）は日本市場においても充分な活用ポテンシャルがあります。本基本合意によって、シーベルが AHI より製品保証及び技術サポートを受けて、日本市場での事業開発、製品販売を行うことが可能になりました。

AHI が属する Andritz グループはオーストリアを本拠地とする世界最大の水力発電システムメーカーで、AHI はそのインド現地法人であり同グループのグローバル生産拠点の一つです。

【日本アジアグループ株式会社について】 http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての地理空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】 日本アジアグループ株式会社（持株会社）
【上 場 市 場】 東京証券取引所市場第一部（コード：3751）
【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 39 億 94 百万円（2015 年3月末現在）
【従 業 員 数】 2,947 人（連結）（2014 年3月末現在）
【子 会 社 数】 74 社（2015 年3月末現在）

【シーベルインターナショナル株式会社について】 http://www.seabell-i.com/

シーベルインターナショナル株式会社は、2004 年から本格的に小水力発電システムの専業会社として研究・開発の事業を開始し、2007 年に現在の『スモールハイドロストリーム』の前身となる水力発電装置の特許を取得しました。その後の研究・開発の結果、平成 24 年度新エネ大賞（新エネルギー財団）では新エネルギー財団会長賞を受賞するなど、流水を使った超低落差でも発電可能な発電装置として、オンリーワンの技術を身に着けています。

今後も、理念である「技術・ものづくりが誇りとプライドである」をモットーに、地域社会に対してクリーンエネルギーをより一層、提供し続けてまいります。

【名　　称】シーベルインターナショナル株式会社
【本社所在地】〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】2億 1490 万円
【業 務 内 容】再生可能エネルギー事業（小水力発電専門企業）
(1)研究・開発、(2)製造・販売、(3)コンサルティング、企画・設計業務
(4)技術提携・技術移転事業

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社　コーポレート・コミュニケーション部　：船橋
TEL：03-3288-5704　　e-mail：press@japanasiagroup.jp　　URL：http://www.japanasiagroup.jp/